

令和4年度（第52年度）事業報告 （自令和4年4月 至令和5年3月）

令和4年度は、5月に「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律」が成立しました。

同法の改正では、これまで推進されてきた「人・農地プラン」を法定化し、集落の話し合い（協議）の場を設け、その結果を「地域計画」として市町村が取りまとめて公告し、それに基づき農地中間管理機構を通じた担い手への農地の集積・集約化を進める制度が措置されました。

こうした中で、農地中間管理機構においては、担い手への農地利用の集積・集約化の更なる実績の向上に努めるとともに、令和5年度に施行される新しい制度の円滑な実施に向けた体制の整備等に取り組みました。

以上のような状況の下で、本協会は、農地中間管理事業や特例事業を行っている農地中間管理機構を支援するため、農林水産省で行われている制度改正に関する情報提供等を含め、下記の公益目的事業を実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策（以下「新型コロナ対策」という。）のため、事務所への出勤、会議の開催や出張等が制限される中、諸事業が円滑に進められるよう、オンラインによる会議等の開催、メール等の活用とともに、適切なテレワーク体制を構築しました。

（公益目的事業）

農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化に資する啓発普及と調査研究等を行い、国土の利用と整備・保全並びに地域社会の健全な発展に寄与する事業

Ⅰ. 事業の実施状況

1. 啓発普及活動

農地中間管理機構が行う事業について、リーフレット及び業務資料の作成・配付、ホームページ、新聞等の媒体の利用、農業関連イベントの機会の利用、研修会、会議等の開催等により啓発普及を行いました。

（1）啓発普及資料の発行等

- ① リーフレット「2022年度版農地バンクを活用して農地の集積・集約化を図りましょう！」
5,000部
- ② 「令和4年度版農地中間管理事業等関係法令集」及び「同関係通知集」
2,800部

③ 業務資料の作成・配付

次の資料を作成又は更新し、協会ホームページへの掲載又は配付を行いました。

ア. 懸案事項対応マニュアル「農地中間管理事業の適正化・円滑化について
（「契約内容の変更」編）

イ. 「農地中間管理事業等Q&A」

④ 「全国農業新聞」へのPR広告の掲載

(2) 協会ホームページ

ホームページ (<http://www.nouchi.or.jp>) を更新し、農地中間管理機構が行う事業の解説等の情報提供を行いました（令和4年度の年間アクセス数は21万114件）。

(3) 農業関連イベントでのPR

新規就農相談イベント「新・農業人フェア」においてPRブースを設置し、リーフレット等により農地中間管理機構が実施する事業についてPRを行うとともに、農地相談活動（後掲）を行いました。

	東京会場	東京	大阪	東京	計
開催日	4. 7. 23	4. 10. 23	4. 11. 26	5. 1. 14	4回
来場者	1, 113人	1, 512人	792人	980人	4, 397人

(4) 事業推進の検討

農地中間管理機構が行う事業の円滑な実施に資するため、意見・情報交換の場を設け、諸課題の解決につながるよう支援を行いました。

① 令和4年基盤法等の一部改正法に係る通知に関する説明会（1）

（オンライン方式）

開催日 令和4年11月15日

開催場所 日本農研ビル

概要 ・農地中間管理事業の推進に関する法律の基本要綱
・農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律に係る
政省令 農林水産省担当官

② 令和4年基盤法等の一部改正法に係る通知に関する説明会（2）

（オンライン方式）

開催日 令和5年3月2日
 開催場所 日本農研ビル
 概要 ・機構法の基本要綱案及び基盤法の処理基準案の修正点
 ・機構法による不動産登記の特例（基本要綱案）
 ・農用地利用集積等促進計画様式例の修正点
 ・令和5年度における税制の取扱い 農林水産省担当官

③ 農地中間管理機構担当部課長会議（オンライン方式）

開催日 令和5年3月16日

開催場所 日本農研ビル

概要

- ・令和5年度農地中間管理事業関連予算 農林水産省担当官
- ・令和5年度における融資事業の留意事項 全国農地保有合理化協会担当者
- ・農地バンクのタブレットに関するセキュリティ等の確保 農林水産省担当官
- ・全国データベースの新規構築と農地中間管理機構の利用 全国農業会議所担当者

参加者 131名

④ ブロック会議

ブロック	開催日	開催地	参集者
東北・北海道	4年11月18日	オンラインによる開催	50名
関東	11月24日	同上	29
北陸	11月22日	同上	19
東海・近畿	12月2日	同上	32
中国四国	11月29日	同上	40
九州・沖縄	12月6日	佐賀県下	延 76
	7日		計 延 246

(共通テーマ)

- ・令和5年度農地中間管理事業関連予算概算要求の概要等
- ・農地中間管理事業に係る事務処理状況等
- ・農業経営基盤強化促進法等の一部改正への対応

⑤ 事務処理検討会

農地中間管理機構における貸借事業等の取扱い案件の増加に伴い、契約名義人、賃料、貸借期間等の変更をめぐる様々な課題が現場で発生しており、それらの課題に的確に対処し、機構が行う貸借事業等の円滑な推進に資するため、「事務処理検討会」を設置して検討を行い、事務処理マニュアルを作成して各機構に提示しました。

(同検討会は、宮城県、茨城県、岐阜県、香川県及び佐賀県の各機構の実務担当者、弁護士及び農林水産省担当官を交えて4回開催)

2. 調査研究及び情報提供

(1) 調査研究

① 「土地と農業」関連調査及び研究

「集落の協議の場の機能と担い手等への農地利用の実態」をテーマに、研究誌「土地と農業No.53」に取りまとめ、発行しました(令和5年3月500部)。(以下敬称略)

〔巻頭言〕遅々として進む

全国農地保有合理化協会会長 渡辺 好明

〔調査報告〕広島県における人・農地プランから地域計画への取組

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 田代 洋一

〔調査報告〕石川県における集落を協議の場とした農地利用集積の実態

－ ほ場整備と集落営農組織化をセットした「地域計画」
の実践を事例に －

高崎経済大学地域政策学部教授 村山 元展

〔研究論文〕北海道における水田土地利用の地域差と水田活用直接支払交付金見直しの影響

(一社)北海道地域農業研究所所長 北海道大学名誉教授 坂下 明彦

酪農学園大学循環農学類准教授 正木 卓

〔研究論文〕新潟県における農地中間管理事業の成果と課題、今後の展望

－ 市町村段階におけるプラン実行・農地利用再編の推進体制に焦点を当てて －

新潟大学農学部助教 伊藤 亮司

〔研究論文〕岐阜県における農地中間管理事業の取り組みと今後の展望

岐阜大学社会システム経営学環准教授 李 侖美

② 農地売買支援事業等の実績集計

農地売買支援事業等に関する実績データの集計を行いCDによりフィードバックするとともに、「令和3年度農地売買支援事業等実績集計」に取りま

とめて発行しました。

「令和3年度農地売買支援事業等実績集計」の発行

発行時期 令和4年9月

発行部数 180部

掲載内容 買入、売渡、保有残高、貸借、農作業受委託事業等の地目別、事業タイプ別、都道府県別実績等

また、上記「実績集計」に加え「令和3年度農地中間管理機構が行う事業の実績に関する集計表」を取りまとめて発行しました。

(2) 情報提供活動

協会ホームページ・メール及び図書等により農地中間管理機構が行う事業等に関する資料及び情報の提供を行いました。

① ホームページ及びメール

関係制度の見直しの概要、予算・税制改正の概要等農地中間管理機構が行う事業に関する情報をはじめ、懸案事項対応マニュアル、農地中間管理事業Q&A、研修会の資料等をホームページに掲載するとともに、メールにより機構に提供しました。

また、農地の権利の取得等に関する制度を広く普及するため、ホームページを拡充しました。

なお、研究誌「土地と農業」のデータベース化と検索機能の強化を行いました。

② 「令和4年度版都道府県農業公社の概況」の発行 290部

都道府県農業公社の概況を整理し、取りまとめて提供しました。

③ 販売用図書の刊行

「農政資料」(No.1694~No.1717)の刊行 各625部

最新の農地・農政等に関する法令、通知、情報、資料等を収録して刊行しました。

3. 相談活動

新規就農に係るイベント等における農地相談活動、農地中間管理機構が行う事業等の事業内容に係る相談活動等を行いました。

(1) 農地相談活動

① 「新・農業人フェア」での農地相談

相談件数 131件：東京会場3回92件、大阪会場1回39件

(相談日は前掲1の(3)新・農業人フェアの開催日)

② 農業者など一般の方からの電話相談に対応しました。

(2) 事業相談活動

都道府県農業公社等からの電話、メール等による農地中間管理機構が行う事業等に係る相談事案に随時対応しました。また、相談事項をQ&Aとして取りまとめ、ホームページに掲載し、情報を共有しました。

さらに、農地中間管理事業等における賃料徴収等の適切かつ円滑な実施に資するため、個別に生じた法律課題等に関する専任アドバイザー（弁護士）による助言・指導を行う相談支援事業を実施しました。

4. 研修事業

農地中間管理機構が行う事業の推進に資するため、オンライン方式及び同方式併用による研修を実施しました。

(1) 農地中間管理機構新任職員研修会

開催日 令和4年5月24日、25日

開催場所 剛堂会館

参加者 機構の新任職員 延べ334名

研修事項及び講師

- ・農地に関する法律制度
- ・農地中間管理事業の概要
- ・農地中間管理事業の留意事項
- ・農地売買等支援事業の概要

以上 全国農地保有合理化協会担当者

- ・実務経験者による取組事例の報告

京都府農業会議 農地中間管理事業推進室長 堀野 康平
広島県森林整備・農業振興財団 地域駐在コーディネーター 向谷 裕次

(2) 農地中間管理機構コーディネーター研修会

開催日 令和4年7月26日、27日

開催場所 剛堂会館

参加者 機構のコーディネーター等 延べ56名

研修事項及び講師

- ・農地の利用集積に関する法律制度の概要について
- ・農地中間管理事業における事務処理上の留意事項について

以上 全国農地保有合理化協会担当者

- ・農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律の概要について

農林水産省担当官

- ・農地中間管理機構（現地コーディネーター）による農業委員会サポートシステム（eMAFF）の活用について

全国農業会議所担当者

- ・コーディネーター活動における質疑事項の回答と解説

全国農地保有合理化協会担当者

- ・取組事例の報告

茨城モデル水稲メガファーム育成事業の取り組み

茨城県農林振興公社 農地中間管理事業部主査 倉本 公央
地図を用いた地域の話合いによる集積・集約化について

岩手県軽米町農業委員会 会長職務代理者 笹山 結実男

- ・グループ討議

テーマ ① 現地コーディネーターとして、地域の合意形成を円滑に進めるためにどのように取り組むか

② 各コーディネーターが他の機構の取組について聞きたいこと

(3) 令和4年度都道府県農地中間管理機構等法務研修会

開催日 令和4年10月12日、13日

開催場所 日本農研ビル

参加者 機構の法務担当者等 延べ306名

研修事項及び講師

- ・賃貸借契約・使用貸借契約の内容変更等について

弁護士 安藤 尚徳

弁護士 中川 佳男

(4) 令和4年度都道府県農地中間管理機構等経理研修会

開催日 令和4年10月20日、21日

開催場所 日本農研ビル

参加者 機構の経理担当者等 延べ184名

研修事項及び講師

- ・複式簿記の原理、公益法人会計基準と公益認定基準（財務3基準）との関係、日常経理の留意点、実務に即した経理処理

- ・インボイス制度概論、法人運営におけるデジタル化、公益法人の会計に関する諸課題の検討状況等、事前質問事項への回答

公認会計士 齋藤 健

(5) インボイス制度説明会

開催日 令和4年10月21日

開催場所 日本農研ビル

参加者 機構の経理担当者等 93名

研修事項及び講師

・インボイス制度について

財務省主税局税制第二課担当官

5. 資金供給、助成及び債務の保証

(1) 資金供給事業

農地中間管理機構が農地の買入等に要する資金について、一般競争入札により金融機関から借入れを行い供給するとともに、借入資金の適正な管理に努めました。

また、新規貸付を終了した基金資金の償還金の適正な管理に努めました。

① 担い手支援資金（借入資金）の供給

ア. 貸付実行、払出、償還実績（対公社）

区分		金額	件数	前年度金額
期首貸付残高 (A)		49,939,771千円	－ 件	52,842,739千円
期中	貸付決定、実行額	14,007,303	144	13,700,384
	払出額 (B)	12,616,900	300	12,309,569
	償還額 (C)	14,122,658	1,825	15,212,537
期末貸付残高 (A) + (B) - (C)		48,434,012	－	49,939,771

イ. 資金借入、返済実績（対金融機関）

区分		金額	件数	前年度金額
期首借入残高 (A)		51,592,050千円	－ 件	55,225,057千円
期中	借入額 (B)	13,222,382	32	12,661,002
	返済額 (C)	14,732,980	131	16,294,008
期末借入残高 (A) + (B) - (C)		50,081,452	－	51,592,050

ウ. 借入資金の入札及び契約状況

(ア) 借入資金の調達

5月9日 入札告示（協会HP）

調達額	短期借入金A（借入期間1年）	6,050,000千円
	短期借入金B（ " 1年）	800,000
	長期借入金（ " 3年）	9,000,000
	計	15,850,000

調達金利 短期プライムレート± α

5月30日 入札（農林中央金庫、みずほ銀行、三井住友銀行、あおぞら銀行）

入札結果の通知及び協会HPへの掲載

借入金種別	金融機関名	落札金額
短期借入金 A	あおぞら銀行	4,043,000千円
同上	三井住友銀行	2,007,000
短期借入金 B	三井住友銀行	800,000
長期借入金	三井住友銀行	6,000,000
同上	農林中央金庫	3,000,000
計		15,850,000

(イ) 借入契約の締結

[短期借入金]

契約締結日 (契約期限)	金融機関名 (契約書等)	極度額	借入 利率
[短期借入金 A] 令和4年6月9日 (令和5年6月9日)	あおぞら銀行 (当座貸越約定書)	千円 4,043,000	% 0.300
令和4年6月8日 (令和5年6月30日)	三井住友銀行 (特殊当座借越契約書)	2,007,000	0.300
[短期借入金 B] 令和5年3月8日 (令和5年6月30日)	同上	800,000	0.300

[長期借入金]

契約締結日 (契約期限)	金融機関名 (契約書等)	借入総額	借入 利率
令和4年8月30日 ～令和5年2月27日 までの間7件 (令和8年8月29日)	三井住友銀行 (金銭消費貸借約定書)	千円 6,000,000	% 0.300
令和5年2月27日 (令和8年2月27日)	農林中央金庫 (金銭消費貸借証書)	3,000,000	0.325

(ウ) 借入資金の借換（借換総額 14,219,183千円）

[短期借入金]

借換日	金融機関名	借換額	適用利率	借換後返済期日
4.6.9	農林中央金庫	3,803,535千円	0.325%	5.6.9
5.3.6	三井住友銀行	307,508	0.375	6.3.29
" . 3.6	同上	34,947	0.375	" . 3.29
" . 3.6	同上	455,932	0.375	" . 3.29
計		4,601,922		

[長期借入金]

借換日	金融機関名	借換額	適用利率	借換後返済期日
4.8.26	農林中央金庫	3,298,375千円	1.475%	7.8.26
" . 8.29	同上	809,298	1.000	" . 8.29
" . 8.29	同上	7,797,596	0.325	" . 8.29
5.3.6	同上	711,992	1.675	8.3.6
計		12,617,261		

(エ) 借入資金に係る利払い

利払区分	利払対象額	利払額	利払件数
中途返済分	15,600,550千円	27,737千円	138件
返済期日到来分	17,279,183	42,300	17
9月末約定分	48,896,486	102,441	51
3月末約定分	50,081,452	104,520	66
計	131,857,670	276,998	272

(オ) 担い手支援資金調達委員会の開催と審議結果

民間金融機関からの資金調達の安定性並びに業務の効率性、透明性及び客観性を高めるため、担い手支援資金調達委員会を開催しました。

(委員長) 副会長兼専務理事

(委員) 事務局長、管理部長、融資業務室長

開催日等	審議事項	審議結果
第1回委員会 令和4年5月30日 協会	令和4年度担い手支援資金の民間借入金の入札状況と結果について	承認

(カ) 担い手支援資金審査会の開催と審査結果

担い手支援資金の調達等事務（資金調達、貸付、償還、会計に関する事務）の適正化を図るため、担い手支援資金審査会を開催しました。

（委員長）染野 光宏・公認会計士

（委員）妹尾 太郎・(株)日本政策金融公庫融資企画部
農業グループリーダー

堀江 光正・一般社団法人全国農業会議所

農地・組織対策部長兼全国新規就農相談センター長

開催日等	審査事項	審査結果
第1回審査会 令和4年6月22日 日本農研ビル	令和3年度第4四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第2回審査会 9月27日 同上	令和4年度第1四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第3回審査会 12月6日 同上	令和4年度第2四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第4回審査会 令和5年2月8日 同上	令和4年度第3四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし

② 新規貸付終了資金の管理

区分	期首貸付残高	償還額	期末貸付残高
担い手支援資金	27,610	9,070	18,540 千円
緊急加速リース資金	12,818	12,818	0
合計	40,428	21,888	18,540

(2) 債務保証事業

債務保証の対象となる事案は発生しませんでした。

6. 要望活動及び関係機関・団体との連携

農地中間管理機構が実施する事業を支援するため、農政推進協議会（事務局：全国農業会議所）加盟団体として令和5年度農林水産関係予算概算要求及び令和5年度農林・食品関係等税制改正に対する要請活動を行いました。

(1) 予算概算要求に対する要請活動

参加日	農政推進協議会の議事内容	協会出席者
令和4年 8月24日	・令和5年度農林関係予算についての団体要請	副会長兼専務理事、担当職員1名
12月15日	・令和5年度農林関係予算大臣折衝に係る激励会	同上
12月21日	・令和5年度農林関係予算大臣折衝結果報告会	同上

(2) 税制改正に対する要望活動

参加日	農政推進協議会の議事内容	協会出席者
令和4年 11月1日	・令和5年度農林・食品関係税制に対する団体要請、質疑、意見交換	副会長兼専務理事、担当職員1名
11月24日	・自民党農林部会の農業経営・農地対策班との勉強会	同上
12月6日	・令和5年度農林関係税制改正要望事項に係る第一次〇×報告会	同上
12月15日	・令和5年度農林関係税制改正要望事項に係る最終〇×報告会	同上

(備考) 開催場所は、いずれも自民党本部

(3) 関係機関・団体との連携

- ① 全国公社営畜産事業推進協議会と連携して畜産的土地利用の推進を図りました。協議会では、会員間の情報共有を図ったほか、ミニ通信等を発行しました。
- ② 上記のほか、農地中間管理機構が実施する事業を支援するため、関係機関・団体と連携した諸活動に取り組みました。

7. 新型コロナ対策

新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、国の指導等に基づき、次の対策を実施しました。

(1) テレワーク体制の構築

役職員が交替で在宅勤務を行う体制を構築し、新型コロナ対策に資するとともに事業の継続を図りました。

(2) オンラインによる会議の開催

新任職員研修会、地方ブロック会議等の会議や理事会、総会については、オンラインによる会議システムを活用しました。

(3) メール等情報システムの活用

農地中間管理機構への情報提供や相談対応に当たっては、メール、ホームページ等を活用し、テレワーク等対策に伴う影響を軽減しました。

(4) 新型コロナ対策に係る情報提供

国等からの新型コロナ対策等の情報を的確に把握するとともに、速やかに会員に提供しました。

II. 理事会、総会等に関する事項

1. 理事会

区 分	開催年月日等	決議事項等
第176回理事会 (決議の省略方法による理事会)	令和4年 4月11日	(決議があったとみなされた事項) ① 担い手支援資金融資業務規程の一部改正 (理事の同意書) 理事総数12名 (監事の異議がないことを証する書類) 監事総数2名
第177回理事会 (定例理事会) オンラインによる開催	令和4年 5月26日 日本農研ビル	(決議事項) ① 令和3年度事業報告の承認 ② 令和3年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録の承認 ③ 理事2名の補欠選任 ④ 第86回総会(定時総会)の招集 (報告事項) ① 会務関係 ② 「理事会の決議の省略」の報告 ③ 担い手支援資金の状況 ④ 新型コロナウイルス感染症対策 ⑤ 会計監査人監査及び監事監査の実施 (出席等) 決議に必要な出席理事数6名、出席9名(うちオンライン出席6名) 監事出席2名(うちオンライン出席2名)
第178回理事会 (決議の省略方法による理事会)	令和4年 12月5日	(決議があったとみなされた事項) ① 職員給与規程の一部改正 (理事の同意書) 理事総数14名 (監事の異議がないことを証する書類) 監事総数2名
第179回理事会 (定例理事会) オンラインによる開催	令和5年 2月13日 日本農研ビル	(決議事項) ① 令和5年度事業計画・収支予算・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認 ② 令和5年度会費及び賛助会費の額とその納入方法 ③ 第87回総会(臨時総会)の招集

	<p>④ 役員選考委員会委員の委嘱 (報告事項)</p> <p>① 会務関係 ② 「理事会の決議の省略」の報告 ③ 担い手支援資金の状況 ④ 新型コロナウイルス感染症対策 ⑤ 会計監査人監査の実施 (出席等)</p> <p>決議に必要な出席理事数7名、出席13名 (うちオンライン出席8名) 監事出席2名(うちオンライン出席2名)</p>
--	---

2. 総会

区分	開催年月日等	決議事項等
第86回総会 (定時総会) オンラインによる 開催	令和4年 6月16日 日本農研ビル	<p>(決議事項)</p> <p>① 令和3年度事業報告の承認 ② 令和3年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録の承認 ③ 理事2名の補欠選任 (出席会員)</p> <p>決議に必要な出席会員数27名、出席52名 (うちオンライン出席19名) (出席役員等)</p> <p>出席理事9名(うちオンライン出席5名)、監事2名(うちオンライン出席2名)</p>
第87回総会 (臨時総会) オンラインによる 開催	令和5年 3月6日 日本農研ビル	<p>(決議事項)</p> <p>① 令和5年度事業計画・収支予算・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認 ② 令和5年度会費及び賛助会費の額とその納入方法 (出席会員)</p> <p>決議に必要な出席会員数27名、出席53名 (うちオンライン出席28名) (出席役員等)</p> <p>出席理事12名(うちオンライン出席8名)、監事2名(うちオンライン出席2名)</p>

3. 令和4年度事業報告、決算に関する監査事項

(1) 会計監査人監査	令和4年11月14日	予備調査
	” 12月15日	期中監査 (1)
	令和5年2月15日	” (2)
	” 4月1日	実査
	” 4月12日	期末監査 (1)
	” 4月26日	” (2)
	” 5月10日	” (3)
	” 5月17日	” (4)

(2) 監事監査 令和5年5月18日

Ⅲ. 法人の概況

1. 設立年月日 昭和46年9月28日 設立
平成25年4月1日 公益社団法人へ移行
2. 許認可等年月日 平成7年4月13日
農地保有合理化支援法人指定
(農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第11条の2
第1項、許認可等行政機関：農林水産省経営局農地政策課)

3. 定款に定める目的

本協会は、我が国の農業・農村の持続的発展のため、農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化に資する啓発普及と調査研究等を行い、もって国土の利用と整備・保全並びに地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

4. 定款に定める事業

- (1) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する啓発普及
- (2) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する調査研究・情報提供
- (3) 農地の利用及び保全に関する相談
- (4) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を適正かつ円滑に行うための研修
- (5) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための資金供給、助成、債務の保証
- (6) その他本協会の目的を達成するために必要な事業

5. 所管官庁に関する事項

内閣府

6. 会員の状況(令和5年3月31日現在)

種 類	当期末	備 考
正 会 員 賛助会員	5 4 法人 1 法人	

7. 事務所

東京都千代田区紀尾井町3番29号 日本農研ビル

8. 役員等に関する事項（令和5年3月31日現在）

(1) 理事、監事

役職	常勤・非常勤	氏名	現職等
(理事) 会長 (代表理事) 副会長 副会長 副会長 専務理事 (代表理事)	非常勤	渡辺 好明	
	非常勤	小田原輝和	(公財) 北海道農業公社理事長
	非常勤	柚木 茂夫	(一社) 全国農業会議所専務理事
	常勤	三浦 進	
	常勤	三浦 進	(副会長兼務)
	非常勤	上田 幹也	(公社) 岩手県農業公社理事長
	非常勤	芳見 茂	(公財) 福島県農業振興公社理事長
	非常勤	横室 光良	(公財) 群馬県農業公社理事長
	非常勤	山本 明志	(公社) ふくい農林水産支援センター理事長
	非常勤	鈴木 才将	(公財) 愛知県農業振興基金理事長
	非常勤	河野 功	(公財) 徳島県農業開発公社代表理事
	非常勤	川口 卓也	(公財) 熊本県農業公社理事長
	非常勤	橋本 昌樹	(公社) 大分県農業農村振興公社専務理事
	非常勤	肱岡 弘典	(一社) 全国農業協同組合中央会常務理事
非常勤	茂原 荘一	全国町村会政務調査会経済農林委員長	
(監事)	非常勤	鈴木 正人	(公財) 栃木県農業振興公社理事長
	非常勤	谷脇 修	

以上、理事14名、監事2名

(任期：令和3年6月16日～令和5年定時総会終結時)

(参考) 定款第25条：1. 理事10名以上15名以内、監事3名以内
2. 理事のうち1名は会長、3名は副会長、1名は専務理事とする。

(2) 会計監査人

役職	氏名	現職等
会計監査人	染野 光宏	染野公認会計士事務所（公認会計士）
会計監査人	宗 直樹	宗公認会計士事務所（公認会計士）

(参考) 定款第25条：本協会に会計監査人を置く。

9. 職員に関する事項（令和5年3月31日現在）

職員数 計12名（うち契約職員1名）

(参考資料)

主要行事一覧

年月日	主要事項	場所等
令和4年		
4. 1	会計監査人実査	協会
4. 11	第176回理事会(決議の省略方法による)	
4. 13	会計監査人期末監査(1)	日本農研ビル
4. 27	会計監査人期末監査(2)	日本農研ビル
5. 10	会計監査人期末監査(3)	日本農研ビル
5. 17	会計監査人期末監査(4)	日本農研ビル
5. 19	監事監査(オンライン方式併用)	日本農研ビル
5. 24-25	農地中間管理機構新任職員研修会(オンライン方式併用)	剛堂会館
5. 26	第177回理事会(定例理事会)(オンライン方式)	日本農研ビル
5. 30	資金調達委員会	協会
6. 16	第86回総会(定時総会)(オンライン方式併用)	日本農研ビル
6. 22	第1回担い手支援資金審査会	日本農研ビル
7. 23	〔新・農業人フェア(東京会場)〕	東京国際フォーラム
7. 26-27	農地中間管理機構コーディネーター研修会(オンライン方式併用)	剛堂会館
9. 27	第2回担い手支援資金審査会	日本農研ビル
10. 12-13	都道府県農業公社等法務研修会(オンライン方式)	日本農研ビル
10. 20-21	都道府県農業公社等経理研修会(オンライン方式)	日本農研ビル
10. 21	インボイス制度説明会(オンライン方式)	日本農研ビル
10. 23	〔新・農業人フェア(東京会場)〕	東京国際フォーラム
11. 14	会計監査人監査予備調査	日本農研ビル
11. 15	令和4年基盤法等の一部改正法に係る通知に関する説明会(第1回)	日本農研ビル
11. 16	第1回事務処理検討会	日本農研ビル
11. 18-	農地中間管理機構ブロック会議	
12. 7	11. 18 北海道・東北(オンライン方式)	日本農研ビル
	11. 22 北陸(")	
	11. 24 関東(")	
	11. 29 中国四国(")	
	12. 2 東海・近畿(")	
	12. 6-7 九州・沖縄(佐賀県)	
11. 26	〔新・農業人フェア(大阪会場)〕	ハービスホール
12. 5	第178回理事会(決議の省略方法による)	
12. 6	第3回担い手支援資金審査会	日本農研ビル
12. 15	会計監査人期中監査(1)	日本農研ビル
令和5年		
1. 14	〔新・農業人フェア(東京会場)〕	東京国際フォーラム

1. 17	第 2 回事務処理検討会	日本農研ビル
2. 8	第 4 回担い手支援資金審査会	日本農研ビル
2. 8	第 3 回事務処理検討会	日本農研ビル
2. 13	第 1 7 9 回理事会（定例理事会）（オンライン方式）	日本農研ビル
2. 15	会計監査人期中監査（2）	日本農研ビル協会
3. 2	令和 4 年基盤法等の一部改正法に係る通知に関する説明会（第 2 回）	日本農研ビル
3. 6	第 8 7 回総会（臨時総会）（オンライン方式）	日本農研ビル
3. 8	第 4 回事務処理検討会	日本農研ビル
3. 16	農地中間管理機構担当部課長会議（オンライン方式）	日本農研ビル
3. 22	第 1 回役員選考委員会（オンライン方式）	日本農研ビル

（参考）行政庁への主な届出等

年月日	主な届出等
令和 4 年	
6. 23	農業経営基盤強化促進法に基づく「令和 3 年度事業報告書、収支決算書の提出」（会長 → 農林水産大臣）
6. 23	令和 3 年度「事業報告等に係る提出書（定期提出書類）」（会長 → 内閣総理大臣） 11. 7 手続終了
7. 19	「変更届出書（理事 2 名の補欠選任）」（会長 → 内閣総理大臣） 10. 20 手続終了
令和 5 年	
3. 15	令和 5 年度「事業計画書等に係る提出書（定期提出書類）」（会長 → 内閣総理大臣） 3. 16 手続完了
3. 16	農業経営基盤強化促進法に基づく「令和 5 年度事業計画及び収支予算の認可申請」（会長 → 農林水産大臣） 3. 29 認可